

本市の財政状況 及び 今後の財政収支見通し

令和7年11月
総務部 財政課

本市の財政状況について

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標

経常収支比率の算式

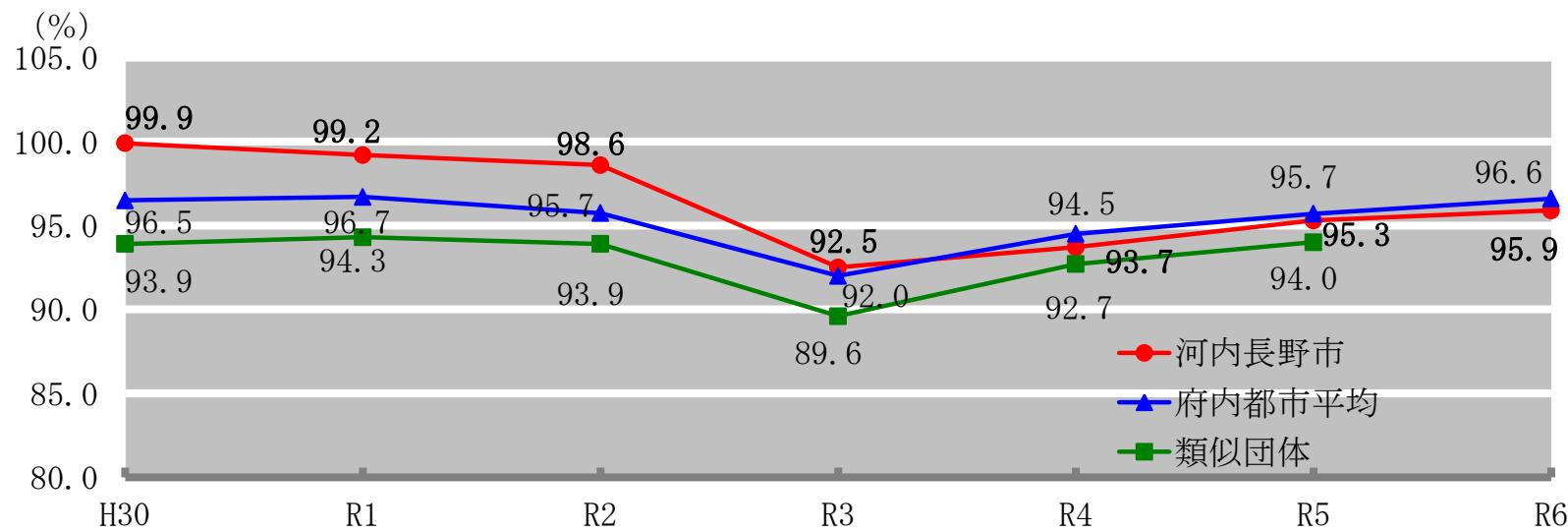
毎年度継続的に支出される
経費に充当された一般財源の額

人件費や公債費など
毎年必要な経費

毎年度経常的に
収入される一般財源

市税や地方交付税等
毎年度継続して入ってくる収入

経常収支比率の推移

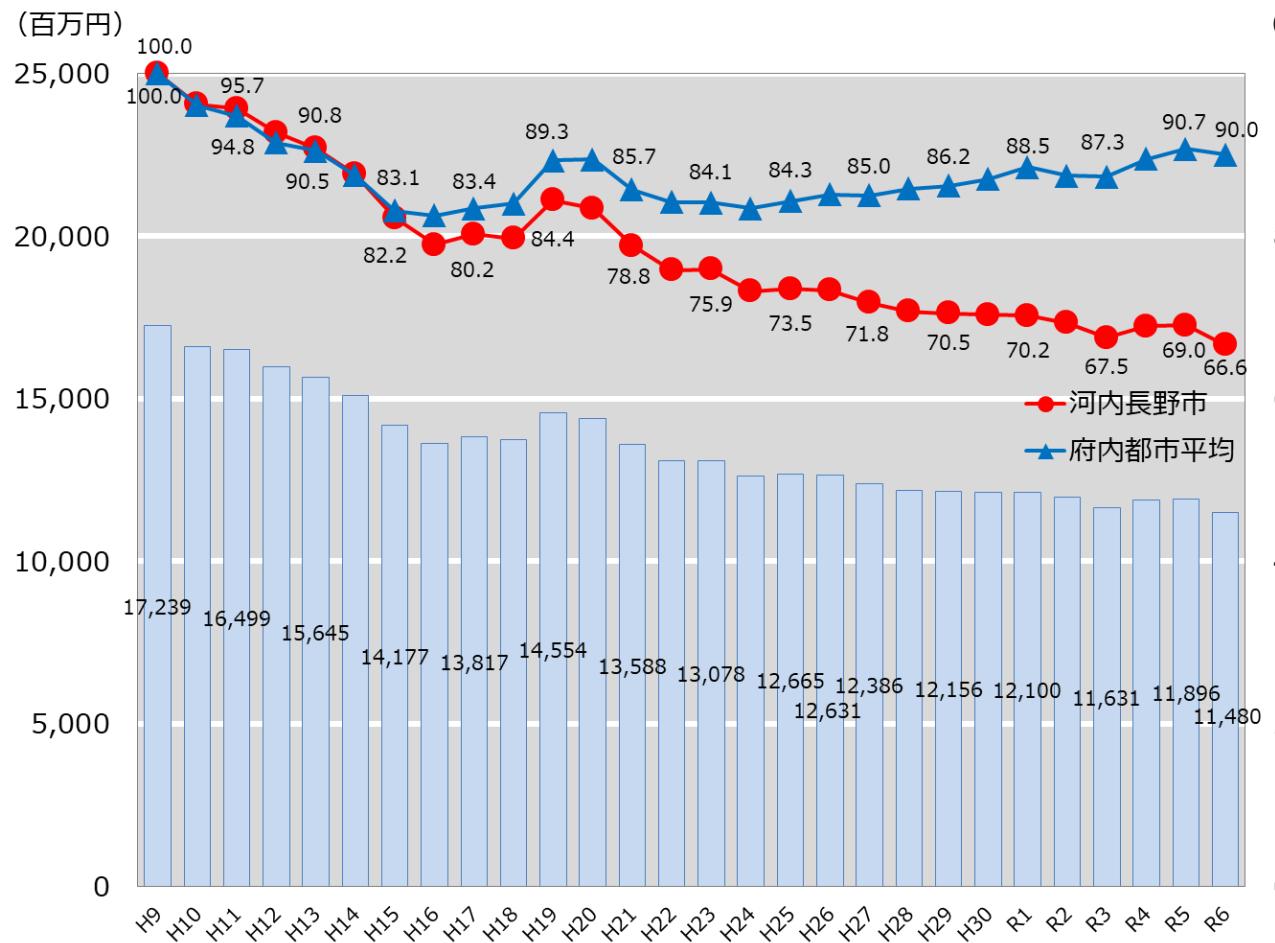


歳入の状況

市税について

(その① 平成9年度（市税のピーク）と比較する)

市税の推移



➤ 府内都市平均と比較すると、H15までは同程度の減少率で推移。
➤ H16からは減少率が大きくなっている。
(乖離幅が拡大している)

➤ H9（市税のピーク）とR5を比較すると、
▲53.4億円
(▲31.0%) 減少
➤ H26（10年前）とR5を比較すると、
▲7.4億円
(▲5.8%) 減少

※R6は定額減税の影響により市税が大きく減少しているため比較対象としていない。

歳入の状況

地方交付税について

(その① 地方交付税制度の概要)

地方交付税の目的・性格

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源

地方交付税の種類

普通交付税＝交付税総額の 94 %、特別交付税＝交付税総額の 6 %

普通交付税の算定

普通交付税額（財源不足額）

$$= \textcircled{1} \text{基準財政需要額} - \textcircled{2} \text{基準財政収入額}$$

①基準財政需要額

$$= \text{測定単位} (\text{国調人口など}) \times \text{単位費用} \times \text{補正係数}$$

②基準財政収入額

$$= \text{標準的な地方税収入見込額} \times 75\%$$

【本市の場合 令和7年度算定分】

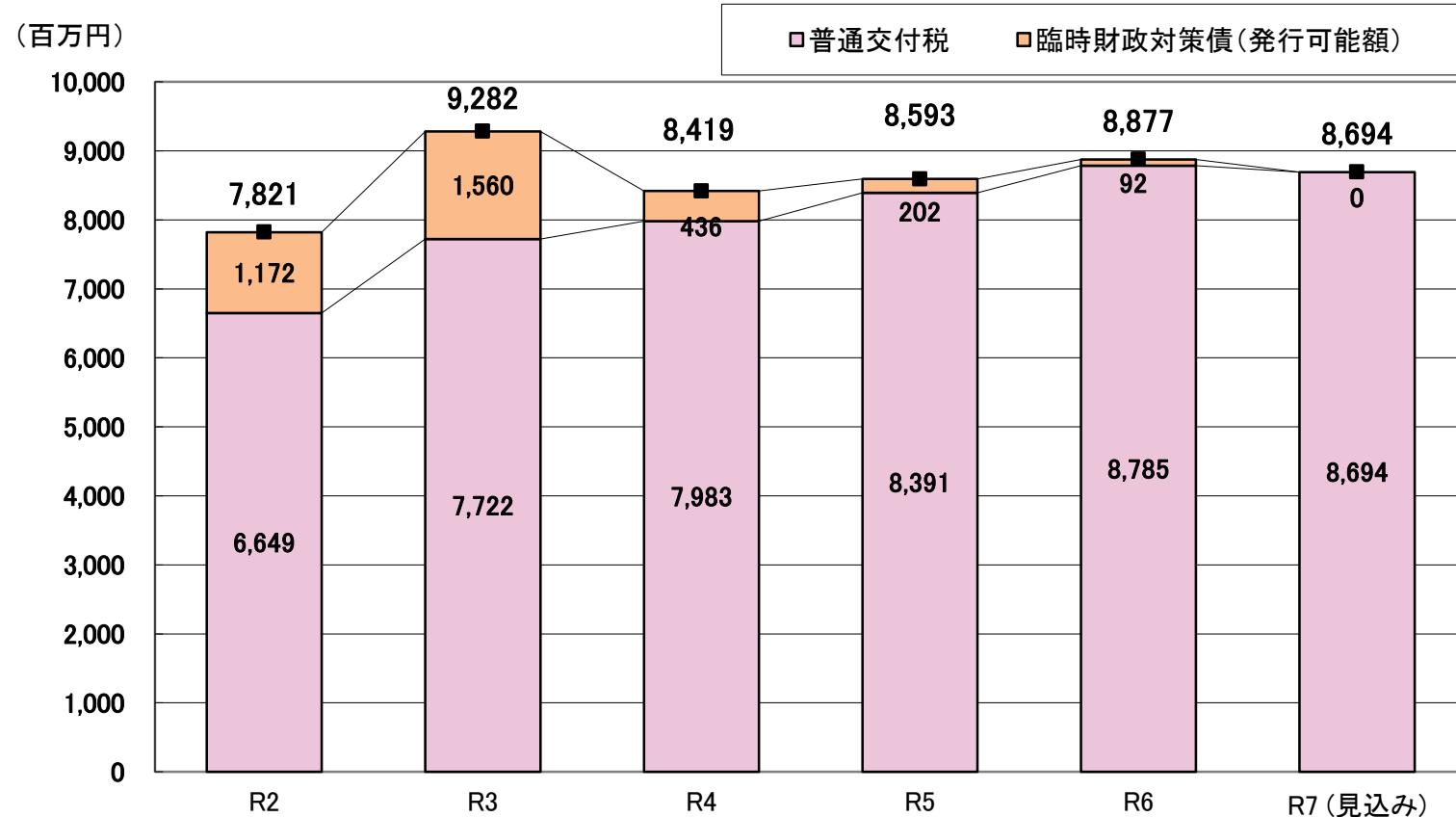
基準財政需要額 199 億円	
普通交付税 87 億円	基準財政収入額 112 億円

歳入の状況

地方交付税について

(その② 普通交付税と臨時財政対策債)

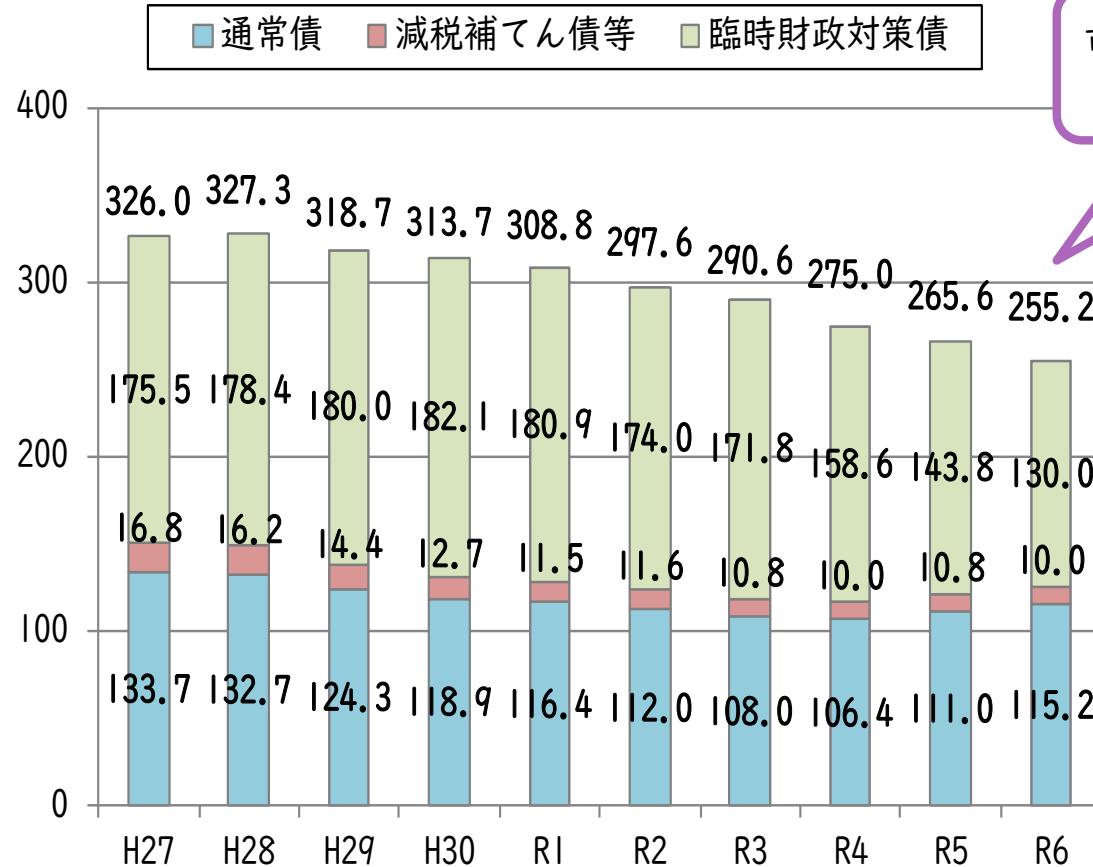
普通交付税と臨時財政対策債の推移



令和3年度は、好調な国税収入を背景に、交付税の再算定が行われ、基準財政需要額が大幅に増加したことにより、増加している。

市債の状況

市債残高の推移



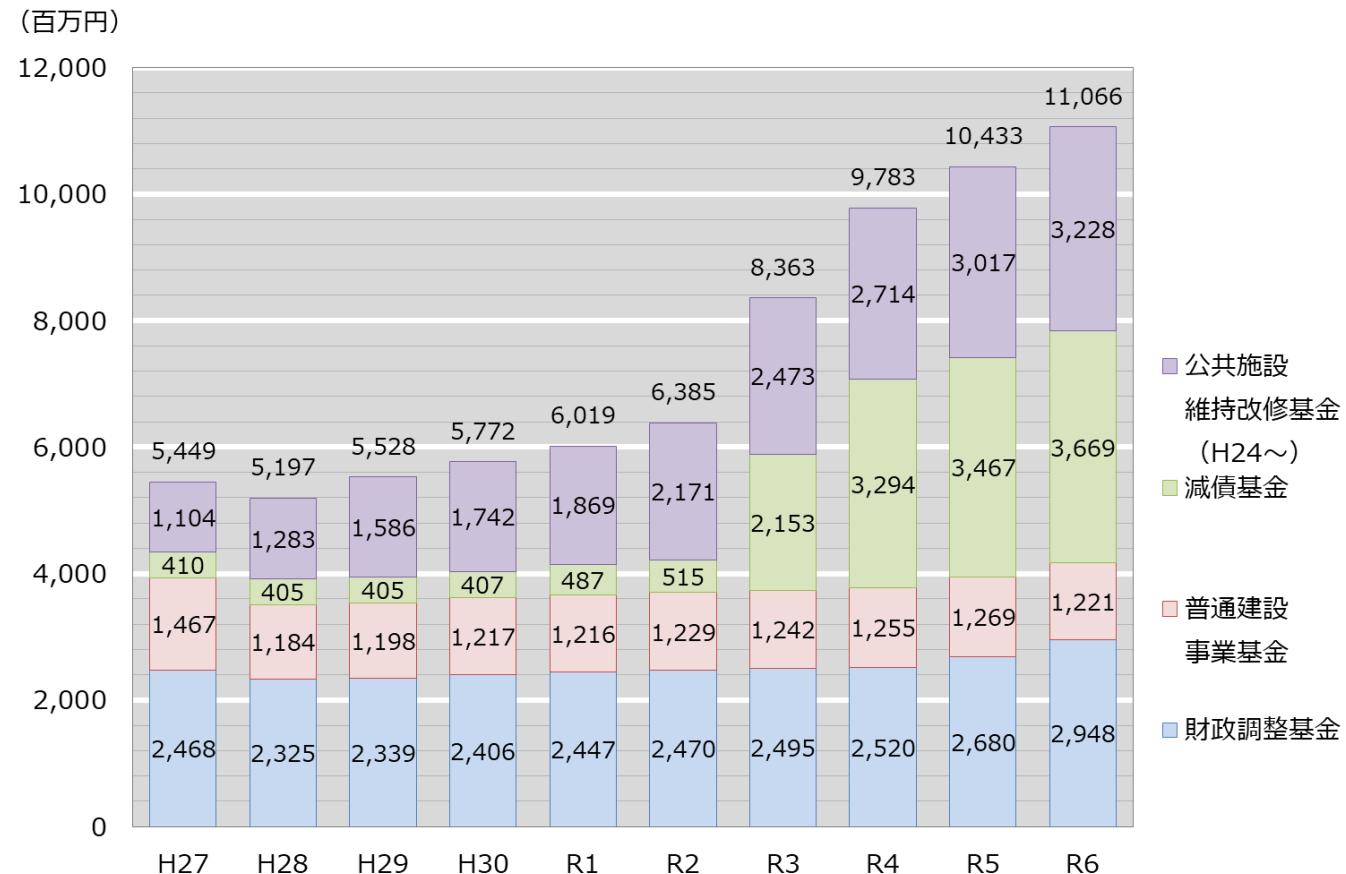
市債全体では、
10年間で▲70.8億円減少

臨時財政対策債
国から交付されるべき地方交付税が不足しているため、市で赤字債を発行し補填している。（全体に占める割合50.9%）
国の収支不足が改善してきたことによる発行可能額の減少や発行抑制により、近年は残高が減少している。

- 市債残高を減らし、毎年度償還する公債費の負担を軽減し、今後増大する社会保障関係費に対応する。

基金の状況

基金残高の推移



- 平成29年度からは財政調整基金を取り崩すことなく決算黒字を達成。
- 令和3年度～令和6年度においては、普通交付税の再算定に伴い、普通交付税等を減債基金及び財政調整基金へ積み立てたことにより基金残高が増加

今後の財政収支見通し

財政収支見通し(令和8年度～令和16年度) 普通会計(一般財源ベース)

○財政収支(ベース分)

(単位：百万円、%)

区分		R7 予算	R8		R9		R10		R11		R12		R13		R14		R15		R16	
			推計	増減率	推計	増減率	推計	増減率	推計	増減率	推計	増減率	推計	増減率	推計	増減率	推計	増減率	推計	増減率
歳入	市税	11,867	11,848	-0.2	11,753	-0.8	11,740	-0.1	11,723	-0.1	11,580	-1.2	11,549	-0.3	11,515	-0.3	11,358	-1.4	11,320	-0.3
	地方交付税	8,350	8,773	5.1	8,801	0.3	8,753	-0.5	8,703	-0.6	8,626	-0.9	8,503	-1.4	8,400	-1.2	8,295	-1.3	8,186	-1.3
	その他	5,015	4,501	-10.3	4,180	-7.1	4,263	2.0	4,345	1.9	4,306	-0.9	4,320	0.3	4,396	1.7	4,440	1.0	4,424	-0.3
歳入合計 (A)		25,232	25,122	-0.4	24,734	-1.5	24,756	0.1	24,771	0.1	24,512	-1.0	24,372	-0.6	24,311	-0.3	24,093	-0.9	23,930	-0.7
歳出	人件費	5,229	5,733	9.6	5,665	-1.2	5,958	5.2	5,878	-1.3	6,180	5.1	6,098	-1.3	6,390	4.8	6,645	4.0	6,746	1.5
	扶助費	3,360	3,531	5.1	3,611	2.3	3,627	0.4	3,617	-0.3	3,649	0.9	3,661	0.3	3,662	0.0	3,627	-1.0	3,585	-1.2
	繰出金	4,290	4,391	2.4	4,413	0.5	4,433	0.5	4,441	0.2	4,431	-0.2	4,380	-1.2	4,336	-1.0	4,305	-0.7	4,281	-0.6
	補助費等	3,476	3,483	0.2	3,423	-1.7	3,488	1.9	3,437	-1.5	3,496	1.7	3,429	-1.9	3,481	1.5	3,467	-0.4	3,424	-1.2
	公債費	2,777	2,855	2.8	2,657	-6.9	2,508	-5.6	2,426	-3.3	2,267	-6.6	2,016	-11.1	1,910	-5.3	1,730	-9.4	1,617	-6.5
	その他	6,100	5,324	-12.7	5,190	-2.5	5,360	3.3	5,350	-0.2	5,303	-0.9	5,323	0.4	5,418	1.8	5,465	0.9	5,495	0.5
歳出合計 (B)		25,232	25,317	0.3	24,959	-1.4	25,374	1.7	25,149	-0.9	25,326	0.7	24,907	-1.7	25,197	1.2	25,239	0.2	25,148	-0.4
歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)		0	-195		-225		-618		-378		-815		-535		-887		-1,146		-1,218	

大型事業とその影響について

ハード事業

中学校給食の実施・小山田西地区の整備など
事業費合計：約55.3億円

ソフト事業・公債費

左記ハード事業にかかる公債費や委託料(中学校給食の実施)など
事業費合計：約8.6億円(単年度)

※大型事業に計上しているものは、財政負担の大きいものをまとめた金額であり、新規事業のすべてを反映したものではありません。また、事業費はあくまで概算であり、今後大幅に変わる可能性があります。

(単位：百万円)

区分	R8 推計	R9 推計	R10 推計	R11 推計	R12 推計	R13 推計	R14 推計	R15 推計	R16 推計
①大型事業分 (一般財源ベース)	▲ 962	▲ 503	▲ 553	▲ 532	▲ 530	▲ 524	▲ 522	▲ 489	▲ 443
②普通建設事業 基金活用	712	40	31	9	1	0	0	0	0
③減債基金活用	75	180	274	286	295	296	296	296	295



①+②+③

(単位：百万円)

区分	R8 推計	R9 推計	R10 推計	R11 推計	R12 推計	R13 推計	R14 推計	R15 推計	R16 推計
歳入歳出差引	▲ 175	▲ 283	▲ 248	▲ 237	▲ 234	▲ 228	▲ 226	▲ 193	▲ 148

大型事業の影響を含めた財政収支見通しについて

(1) 財政収支見通しベース分

(単位：百万円)

区分	R8 推計	R9 推計	R10 推計	R11 推計	R12 推計	R13 推計	R14 推計	R15 推計	R16 推計
歳入歳差引	▲ 195	▲ 225	▲ 618	▲ 378	▲ 815	▲ 535	▲ 887	▲ 1,146	▲ 1,218

(2) 大型事業分※（一般財源ベース）

(単位：百万円)

区分	R8 推計	R9 推計	R10 推計	R11 推計	R12 推計	R13 推計	R14 推計	R15 推計	R16 推計
歳入歳差引	▲ 175	▲ 283	▲ 248	▲ 237	▲ 234	▲ 228	▲ 226	▲ 193	▲ 148

(1)+(2)最終的な収支不足

(単位：百万円)



区分	R8 推計	R9 推計	R10 推計	R11 推計	R12 推計	R13 推計	R14 推計	R15 推計	R16 推計
歳入歳差引	▲ 370	▲ 508	▲ 866	▲ 615	▲ 1,049	▲ 763	▲ 1,113	▲ 1,339	▲ 1,366

大型事業への基金活用後の残高（基金運用収益の積立や、臨時財政対策債償還基金費分の取崩しを含む）

(単位：百万円)

区分	R8 推計	R9 推計	R10 推計	R11 推計	R12 推計	R13 推計	R14 推計	R15 推計	R16 推計
普通建設事業基金	131	108	94	102	118	135	152	169	186
減債基金	3,163	2,998	2,739	2,468	2,188	1,907	1,626	1,345	1,065